

事務事業名	事務管理費										担当課	部課名	市民自治部市民窓口センター			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	02	項	03	目	01	細目	002	説明	01	課等の長	横田 隆一	電話	2541

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務	
事業概要	市民窓口センターの事務管理							
対象	1. 個人	市民					435,121	人
根拠法令等								
事業実施内容	市民窓口センター分掌事務の執行管理							
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)							

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 70 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		旅費	22 千円	職員の出張旅費
		需用費	48 千円	事務用消耗品
財源内訳	R2年度 支出済額 70 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 (戸籍住民印鑑 関係証明閲覧手数料)	70 千円			
一般財源				

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	4.50人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	4.50人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	0.00人
---------------	-------

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	50,532	70,211	51,471	36,288			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	54,908	70,642	52,343	33,888			
	事業費(支出済額)	12,362	22,960	5,388	70			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	42,546	47,682	46,955	33,818			
	①常時勤務職員等の給与等	36,876	36,668	33,822	31,383			
	②会計年度任用職員の報酬等	3,879	9,137	10,996	0			
	③退職金相当額	1,791	1,877	2,137	2,435			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-4,376	-431	-872	2,400			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-4,376	-431	-872	2,400			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	118.20	427,501	163.54	429,317	118.85	433,060	83.40	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		市民窓口センター全体の事務管理費であるため、指標の設定はできない。								
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-	-	-	-	-	-	-	-	-

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	特になし
(2) 課題解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	市民窓口センター分掌事務の執行管理を適切に実施した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	今後も市民サービスの維持・向上に努める。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
5	住民基本台帳の閲覧に関すること	有	無	3	1
42	切手の使用に関すること	無	無	1	1
43	協議会に関すること	無	無	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	平井 護	確認日	2021/8/5
----	-------	----	------	-----	----------

事務事業名	戸籍費										担当課	部課名	市民自治部市民窓口センター			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	02	項	03	目	01	細目	002	説明	02	課等の長	横田 隆一	電話	2541

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	法定受託事務	
事業概要	戸籍法に基づく戸籍簿の整備及び人口動態調査令等に基づく調査							
対象	1. 個人	市民					435,121	人
根拠法令等	法律等	戸籍法, 人口動態調査令						
事業実施内容	戸籍法に基づく戸籍簿の整備及び人口動態調査令等に基づく調査							
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : (株)ワイイーシーソリューションズ) (委託等内容 : 戸籍副本データ管理システムの保守管理業務等) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 神奈川県戸籍住民基本台帳事務協議会) <input type="checkbox"/> その他 ()							

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 23,547 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	809 千円	参考図書等消耗品費, 届出書印刷製本費
		委託料	5,676 千円	戸籍副本データシステム管理委託料等
		使用料及び賃借料	17,036 千円	戸籍システム賃貸借料等
		備品購入費	2 千円	公印
負担金補助及び交付金	24 千円	協議会負担金		
財源内訳	R2年度 支出済額 23,547 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金	387 千円	
その他 (戸籍住民印鑑 関係証明閲覧手数料等)	23,160 千円			
一般財源				

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)	
	令和2年度
常時勤務職員※	12.10人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	12.10人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	0.50人
---------------	-------

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	122,942	135,335	136,475	115,538			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	118,309	136,601	135,316	115,585			
	事業費(支出済額)	4,726	17,801	17,720	23,547			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	113,583	118,800	117,596	92,038			
	①常時勤務職員等の給与等	108,323	113,287	110,606	84,385			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	1,106			
	③退職金相当額	5,260	5,513	6,990	6,547			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	4,633	-1,266	1,159	-47			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	4,633	-1,266	1,159	-47			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	287.58	427,501	315.23	429,317	315.14	433,060	265.53	435,121

成果実績	指標名	戸籍届出処理件数	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
			実績	18,681	単位	18,276	単位	18,991	単位	17,154	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		届出に基づいた事務のため、目標設定はできない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		6,581.13	7,405.07	7,186.30	6,735.34						

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	戸籍事務へのマイナンバー制度導入に向け、令和3年度に行う戸籍副本データ管理システムへの副本等情報の全件送信を法務省から示された予定どおりに実施すること。
(2) 課題解決のための今後の取組	法務省が示した中長期的なスケジュールを基に、発出される通知文等の確認漏れが生じないように注意する。時には、発出予定の見込みなど法務局に問い合わせするなど、情報把握に努める。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	正確に戸籍が作成(整備)された。
今後の方針	事業の方向性 現状維持
	戸籍簿の整備に遺漏がないように業務を実施する。 マイナンバー制度への対応に向け、年次別に計画され、令和5年度中に完了を求められているシステム改修を確実に実施する。 マイナンバー制度導入後は、現行と事務の流れが変わってくる面も考えられるため、情報収集を行いながら新しいパターンに対応できるよう準備しておく。

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
1	戸籍の届出に関すること	無	無	3	1
1	戸籍事務で使用する認印に関すること	無	無	1	1
19	破産者の名簿に関すること	無	無	1	1
20	犯罪人の名簿に関すること	無	無	3	3
21	相続税課税のための資料の作成及び提出	無	無	3	1
22	厚生白書の資料作成	無	無	3	1
23	死体埋葬・火葬許可証の作成	無	無	3	1
24	藤沢聖苑使用許可証の作成	無	無	3	1
34	出生届に伴う児童手当の受付に関すること	無	無	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	平井 護	確認日	2021/8/5
----	-------	----	------	-----	----------

事務事業名	住民基本台帳費										担当課	部課名	市民自治部市民窓口センター			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	02	項	03	目	01	細目	002	説明	03	課等の長	横田 隆一	電話	2541

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	義務的自治事務	
事業概要	住民基本台帳法に基づく異動届及び印鑑条例に基づく届出等の処理							
対象	1. 個人	市民			435,121	人		
根拠法令等	法律等	住民基本台帳法						
事業実施内容	住民異動届の処理及び住民基本台帳の整備 印鑑登録の届出の処理及び印鑑登録原票の整備 DV及びストーカ行爲等の被害者の保護措置							
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : (株)ワイイーシーソリューションズ) (委託等内容 : 休日・時間外窓口住記システムオペレーション) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()							

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 3,255 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	1,442 千円	参考図書等, 届出書等印刷
		委託料	1,813 千円	休日・時間外窓口住記システムオペレーション
財源内訳	R2年度 支出済額 3,255 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 (戸籍住民印鑑 関係証明閲覧手数料)	3,255 千円			
一般財源				

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	12.00 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	6.40 人工
合計	18.40 人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	6.15 人
---------------	--------

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	194,325	292,009	143,978	136,909			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	181,555	293,545	152,161	135,445			
	事業費(支出済額)	20,262	139,003	11,126	3,255			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	161,293	154,542	141,035	132,190			
	①常時勤務職員等の給与等	154,914	147,856	134,392	113,768			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	11,929			
	③退職金相当額	6,379	6,686	6,643	6,493			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	12,770	-1,536	-8,183	1,464			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	12,770	-1,536	-8,183	1,464			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	454.56	427,501	680.17	429,317	332.47	433,060	314.65	435,121

成果実績	指標名 住民異動届出処理件数	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	44,739	単位 件	44,900	単位 件	45,588	単位 件	46,454	単位 件
		数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		4,343.53	6,503.54	3,158.24	2,947.20					

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	新住民基本台帳システムの移行に伴う検証
(2) 課題解決のための今後の取組	業務マニュアルやフローの精査及び改善を行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	新住民基本台帳システムの移行が円滑に行えた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	住民基本台帳及び印鑑登録事務をより迅速かつ正確に実施する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
6	住所異動に関すること	有	無	3	3
14	印鑑登録の登録手続に関すること	有	無	3	1
15	印鑑登録の廃止手続に関すること	有	無	3	1
16	印鑑登録証の切替手続に関すること	有	無	3	1
17	印鑑登録証の再交付手続に関すること	有	無	3	1
25	国民健康保険の取得受付・入力・交付に関すること	有	無	1	3
26	国民健康保険の喪失受付・入力に関すること	有	無	1	3
27	国民健康保険の異動受付・入力・交付に関すること	有	無	1	3
28	国民健康保険の再発行受付・入力・交付に関すること	有	無	1	3
29	国民年金被保険者資格取得及び喪失届の受付に関すること	有	無	1	3
30	住所異動に伴う介護保険の資格取得等の受付に関すること	有	無	3	3
31	住所地特例施設への転出に伴う資格者証明書の発行に関すること	有	無	1	1
32	住所異動に伴う児童手当の認定請求の受付に関すること	有	無	1	3
33	住所異動に伴う児童手当の消滅届の受付に関すること	有	無	1	3
35	住所異動に伴う就学校指定通知書の発行と学務課への案内に関すること	有	無	3	3

8	戸籍届出等に伴う住基情報及び附票の住所更新に関する事	有	無	3	3
9	実態調査に関する事	無	無	1	3
10	支援措置に関する事	無	無	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	平井 護	確認日	2021/8/5
----	-------	----	------	-----	----------

事務事業名	諸証明交付事務費										担当課	部課名	市民自治部市民窓口センター			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	02	項	03	目	01	細目	002	説明	04	課等の長	横田 隆一	電話	2548

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	義務的自治事務	
事業概要	戸籍法, 住民基本台帳法及び印鑑条例等に基づく各種証明の交付							
対象	1. 個人	市民					435,121	人
根拠法令等	法律等	戸籍法, 住民基本台帳法, 藤沢市印鑑条例						
事業実施内容	住民票の写し, 戸籍謄(抄)本, 印鑑登録証明書等の諸証明の交付事務 公用請求, 郵送請求の諸証明交付事務 住民基本台帳の閲覧請求の受付, 審査及び許可							
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)							

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 31,110 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	8,719 千円	プリンター用トナー等, 改ざん防止用紙等印刷
		使用料及び賃借料	22,391 千円	証明交付システム等機器賃貸借
財源内訳	R2年度 支出済額 31,110 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 (戸籍住民印鑑 関係証明閲覧手数料)	31,110 千円			
一般財源				

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	10.50人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	5.30人工
合計	15.80人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	10.40人
---------------	--------

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	167,608	156,064	160,136	145,488			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	162,014	157,352	163,053	146,888			
	事業費(支出済額)	35,224	31,086	31,622	31,110			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	126,790	126,266	131,431	115,778			
	①常時勤務職員等の給与等	121,441	120,659	125,105	98,721			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	11,375			
	③退職金相当額	5,349	5,607	6,326	5,682			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	5,594	-1,288	-2,917	-1,400			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	5,594	-1,288	-2,917	-1,400			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	392.06	427,501	363.52	429,317	369.78	433,060	334.36	435,121

成果実績	指標名	証明書の交付通数(コンビニ交付を除く)	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
			実績	251,330	単位	263,839	単位	258,446	単位	233,936	単位
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		666.88	591.51	619.61	621.91					

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	各種証明を迅速かつ正確に交付すること。
(2) 課題解決のための今後の取組	各種証明を迅速かつ正確に交付するため、マニュアルの見直しや、体制確認を実施する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	各種証明を正確に交付した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	窓口の待ち時間の短縮を目指し、課内の体制整備やマニュアルなどの手順書等の整備を実施する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
2	戸籍の証明に関すること	有	有	3	1
3	戸籍の証明の郵送請求に関すること	有	有	3	1
4	住民票及びその他の諸証明に関すること	有	有	3	1
5	住民基本台帳の閲覧に関すること	有	有	3	1
7	住民票及びその他の証明の郵送請求に関すること	有	有	3	1
18	印鑑登録証明書の交付手続に関すること	有	有	3	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	平井 護	確認日	2021/8/5
----	-------	----	------	-----	----------

事務事業名	コンビニ証明交付事業費										担当課	部課名	市民自治部市民窓口センター			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	02	項	03	目	01	細目	002	説明	05	課等の長	横田 隆一	電話	2541

1. 事業概要

事業開始年度	平成 23 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	コンビニエンスストア等のマルチコピー機を利用した、住民票の写し・印鑑登録証明書・戸籍関係証明書の交付						
対象	1. 個人	市民					435,121 人
根拠法令等	法律等	住民基本台帳法, 藤沢市印鑑条例					
事業実施内容	コンビニエンスストアによる諸証明交付事務 コンビニ証明に係るセキュリティ対策						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 日本電気(株) 湘南支店) (委託等内容 : コンビニ証明交付事業に係る機器等の保守管理業務) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 地方公共団体情報システム機構) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 10,685 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		役務費	3,433 千円	手数料
		委託料	1,888 千円	システムの保守
		使用料及び賃借料	577 千円	セキュリティ機器の賃借
		負担金補助及び交付金	4,787 千円	証明交付センター運営負担金
財源内訳	R2年度 支出済額 10,685 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 (戸籍住民印鑑 関係証明閲覧手数料)	9,126 千円	
		一般財源	1,559 千円	

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.60人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.60人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	0.00人
---------------	-------

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	10,222	17,328	17,886	14,134			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	17,035	17,430	17,878	15,194			
	事業費(支出済額)	7,852	8,275	8,645	10,685			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	9,183	9,155	9,233	4,509			
	①常時勤務職員等の給与等	8,758	8,709	8,684	4,184			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	425	446	549	325			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-6,813	-102	8	-1,060			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-6,813	-102	8	-1,060			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	23.91	427,501	40.36	429,317	41.30	433,060	32.48	435,121

成果実績	指標名	コンビニエンスストアにおける、住民票の写し、印鑑登録証明書等の交付通数	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績			13,989	単位	15,576	単位	18,525	単位	29,345	単位
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			730.72	通	1,112.48	通	965.51	通	481.65	通

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	コンビニ証明交付サービスの認知度をさらに上げていく必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	引き続き、マイナンバーカードの利便性の周知と合わせて、ホームページ・窓口等でのコンビニ証明交付サービスの周知に努める。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	マイナンバーカード所持者の増加に伴い、交付通数も大幅に増加したが、システムトラブルもなく円滑に運用することができた。	
今後の方針	事業の方向性	事業拡大 引き続き、マイナンバーカードの円滑な交付とホームページ・窓口等でコンビニ証明交付サービスの更なる周知に努めることにより、利用者の拡大を図る。

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
2	戸籍の証明に関すること	無	無	3	1
4	住民票及びその他の諸証明に関すること	無	無	3	1
18	印鑑登録証明書の交付手続に関すること	無	無	3	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	平井 護	確認日	2021/8/5
----	-------	----	------	-----	----------

事務事業名	個人番号カード交付事業費										担当課	部課名	市民自治部市民窓口センター			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	02	項	03	目	01	細目	002	説明	06	課等の長	横田 隆一	電話	2541

1. 事業概要

事業開始年度	平成 26 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	法定受託事務		
事業概要	マイナンバーカードの申請受付・交付業務						
対象	1. 個人	市民				435,121 人	
根拠法令等	法律等	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等					
事業実施内容	マイナンバーカード申請受付及び交付事務 電子証明書関係事務 マイナンバーカード関連事務に係る各種機器賃借						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : (株)ワイイーシーソリューションズ) (委託等内容 : 交付窓口端末のオペレーションシステム更新作業) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (交付金:地方公共団体情報システム機構(J-LIS))						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 206,644 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		負担金補助及び交付金	186,744 千円	カード関連事務委任交付金
		需用費	2,591 千円	事務用消耗品
		使用料及び賃借料	7,975 千円	交付窓口端末等の賃借料
		役務費 その他	9,239 千円 95 千円	カード交付通知郵送料 委託料, 旅費
財源内訳	R2年度 支出済額 206,644 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料	584 千円	
		国庫支出金	206,060 千円	
		県支出金 その他 () 一般財源		

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	7.50人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	6.08人工
合計	13.58人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	15.50人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	75,535	106,049	161,078	320,980			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	94,182	106,383	151,686	317,082			
	事業費(支出済額)	55,760	51,506	76,342	206,644			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	38,422	54,877	75,344	110,438			
	①常時勤務職員等の給与等	37,034	53,423	71,762	80,881			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	25,499			
	③退職金相当額	1,388	1,454	3,582	4,058			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-18,647	-334	9,392	3,898			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-18,647	-334	9,392	3,898			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	176.69	427,501	247.02	429,317	371.95	433,060	737.68	435,121

成果実績	指標名	マイナンバーカード交付数	目標	20,000	単位	枚	30,000	単位	枚	20,000	単位	枚	20,000	単位	枚
			実績	13,119	単位	枚	13,443	単位	枚	12,651	単位	枚	47,385	単位	枚
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由														
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			5,757.68	7,888.79	12,732.43	6,773.87									

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	カード申請者が大幅に増加したため、端末賃借料と郵送料の増額補正を行った。今後、申請数が更に増加していくと、窓口が不足する。
(2) 課題解決のための今後の取組	円滑にカード交付ができる体制の構築が必要であるため、手続き拠点の拡大等を検討していく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	前年度と比べて大幅なカード申請の増となったが、人員等の増や臨時窓口の開設により、一定程度は対応することができた。	
今後の方針	事業の方向性	事業拡大
	カード申請者の増加およびカード所持者の増加に対応するため、カードの交付や更新手続きができる拠点の拡大を検討していく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
36	公的個人認証の新規手続に関すること	有	無	3	1
37	公的個人認証の廃止手続に関すること	有	無	3	1
38	公的個人認証の更新手続に関すること	有	無	3	1
39	パスワードのロック解除等に関すること	有	無	3	1
40	マイナンバーカード(申請時来庁方式)に関すること	有	無	3	1
41	マイナンバーカード(交付時来庁方式)に関すること	有	無	3	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	平井 護	確認日	2021/8/5
----	-------	----	------	-----	----------

事務事業名	窓口業務等協働事業推進費										担当課	部課名	市民自治部市民窓口センター			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	02	項	03	目	01	細目	002	説明	07	課等の長	横田 隆一	電話	2541

1. 事業概要

事業開始年度	令和 2 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	市民窓口センターの一部業務における業務委託実施に向け、業務委託実施設計等を委託する民間事業者を選定する						
対象	1. 個人	市民					435,121 人
根拠法令等							
事業実施内容	プロポーザル手法による委託事業者選定 実施設計業務委託契約の締結						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 () <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 119 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報酬	38 千円	プロポーザル外部委員報酬
		役務費	81 千円	プロポーザル議事録作成
財源内訳	R2年度 支出済額 119 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	119 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.50人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.50人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	0.00人
---------------	-------

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
コスト 支出	行政費用 A				5,386
	(1)現金を伴う支出 (千円)				3,877
	事業費(支出済額)				119
	償還金利子				0
	人件費合計(①+②+③)				3,758
	①常時勤務職員等の給与等				3,487
	②会計年度任用職員の報酬等				0
	③退職金相当額				271
	(2)現金を伴わない支出 (千円)				1,509
	①減価償却費				0
	②退職給与引当金繰入額				1,509
	③不納欠損額				0
	④その他 ()				0
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)					12.38 435,121

成果実績	指標名	目標							-	単位
		実績							-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		プロポーザルにより適切な事業者を選定し、実施設計業務委託契約を締結することができた。							
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-	-	-	-	-	-	-	-

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	先行課では、協働事業者への引継ぎ及び研修について、十分な期間を取っていたが、一部の業務において想定以上に習熟期間を要したことから、従前と比較し待ち時間が長くなってしまった状況があった。
(2) 課題解決のための今後の取組	研修計画については事業者としっかりと協議し、業務委託運用後を想定した業務リハーサルを入念に行うなど、円滑な業務移行を図る。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	プロポーザルにより適切な事業者を選定し、実施設計業務委託契約を締結することができた。	
今後の方針	事業の方向性	事業拡大
	令和4年1月の協働事業実施に向け、円滑な業務移行を図っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
2	戸籍の証明に関すること	有	有	3	1
3	戸籍の証明の郵送請求に関すること	有	有	3	1
4	住民票及びその他の諸証明に関すること	有	有	3	1
6	住所異動に関すること	有	無	3	3
7	住民票及びその他の証明の郵送請求に関すること	有	有	3	1
18	印鑑登録証明書の交付手続に関すること	有	有	3	1
6	住所異動に関すること	有	無	3	1
14	印鑑登録の登録手続に関すること	有	無	3	1
15	印鑑登録の廃止手続に関すること	有	無	3	1
16	印鑑登録証の切替手続に関すること	有	無	3	1
17	印鑑登録証の再交付手続きに関すること	有	無	3	1
41	マイナンバーカード(交付時来庁方式)に関すること	有	無	3	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	平井 護	確認日	2021/8/5
----	-------	----	------	-----	----------

事務事業名	中長期在留者住居地届出等事務費										担当課	部課名	市民自治部市民窓口センター			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	02	項	03	目	01	細目	003	説明	01	課等の長	横田 隆一	電話	2541

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	法定受託事務	
事業概要	入管法及び入管特例法に基づく住居地届出等の処理事務							
対象	4. その他	外国人住民(2020年4月1日時点)					6,759	人
根拠法令等	法律等	入管法, 入管特例法						
事業実施内容	外国人住民に関する各種届出の処理							
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)							

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 34 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	34 千円	事務用品等消耗品
財源内訳	R2年度 支出済額 34 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	34 千円	
		県支出金		
		その他 ()		
		一般財源		

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.85人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.40人工
合計	1.25人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
コスト 支出	行政費用 A	7,646	9,510	9,803	8,298				
	(1)現金を伴う支出 (千円)	9,646	9,602	9,795	8,302				
	事業費(支出済額)	21	22	25	34				
	償還金利息	0	0	0	0				
	人件費合計(①+②+③)	9,625	9,580	9,770	8,268				
	①常時勤務職員等の給与等	9,245	9,181	9,279	7,808				
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0				
	③退職金相当額	380	399	491	460				
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-2,000	-92	8	-4				
	①減価償却費	0	0	0	0				
②退職給与引当金繰入額	-2,000	-92	8	-4					
③不納欠損額	0	0	0	0					
④その他 ()	0	0	0	0					
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		17.89	427,501	22.15	429,317	22.64	433,060	19.07	435,121

成果実績	指標名	外国人住民異動届出処理件数	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績			2,637	単位 件	2,793	単位 件	3,607	単位 件	3,092	単位 件
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		届出に基づく業務のため目標設定はできない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				2,899.51		3,404.94		2,717.77		2,683.70	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	特になし
(2) 課題解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	中長期在留者、特別永住者に係る事務が迅速かつ正確に処理された。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	中長期在留者、特別永住者に係る事務が迅速かつ正確に処理する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
11	外国人住民の住居届出に関する事	有	無	3	1
12	特別永住許可に関する事	有	無	3	1
13	特別永住者証明書に関する事	有	無	3	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	平井 護	確認日	2021/8/5
----	-------	----	------	-----	----------

事務事業名	住民基本台帳ネットワークシステム事業費										担当課	部課名	市民自治部市民窓口センター			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	02	項	03	目	01	細目	004	説明	01	課等の長	横田 隆一	電話	2541

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	義務的自治事務	
事業概要	市町村, 都道府県, 地方公共団体情報システム機構を結ぶ住民基本台帳ネットワークシステムの運用							
対象	1. 個人	市民			435,121	人		
根拠法令等	法律等	住民基本台帳法						
事業実施内容	住民基本台帳に関する事務処理(市区町村間) 住民基本台帳ネットワークシステムのセキュリティ対策 住民基本台帳ネットワークシステムセキュリティ会議及び研修の実施							
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 日本電気株式会社湘南支店) (委託等内容 : 住民基本台帳ネットワークシステムの運用及び保守業務委託) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()							

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 48,460 千円	事業費節別内訳			主な事業内容								
		費目	支出済額 (千円)										
		旅費	10 千円	研修会等経常旅費									
		需用費	320 千円	事務用品等消耗品									
		委託料	30,270 千円	住基ネットシステム機器等保守									
使用料及び賃借料	17,860 千円	住基ネットシステム機器等賃借											
財源内訳	R2年度 支出済額 48,460 千円	事業費節別財源内訳			3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>令和2年度</td> </tr> <tr> <td>常時勤務職員※</td> <td>4.95人</td> </tr> <tr> <td>短時間勤務職員(再任用・任期)</td> <td>0.00人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4.95人</td> </tr> </table> ※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く		令和2年度	常時勤務職員※	4.95人	短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人	合計	4.95人
			令和2年度										
		常時勤務職員※	4.95人										
		短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人										
		合計	4.95人										
費目	支出済額 (千円)												
分担金・負担金													
使用料・手数料													
国庫支出金	35,263 千円												
県支出金													
その他 (戸籍住民印鑑 関係証明閲覧手数料)	13,197 千円												
一般財源													

会計年度任用職員(配置数)	0.00人
---------------	-------

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	61,146	65,935	65,119	86,546			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	67,641	66,436	65,079	85,659			
	事業費(支出済額)	21,846	20,794	18,982	48,460			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	45,795	45,642	46,097	37,199			
	①常時勤務職員等の給与等	43,714	43,460	43,411	34,521			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	2,081	2,182	2,686	2,678			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-6,495	-501	40	887			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-6,495	-501	40	887			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	143.03	427,501	153.58	429,317	150.37	433,060	198.90	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		全国の住民基本台帳事務の基盤となるシステムであり、特定の数値をもって本事業費の成果指標とすることができない。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-	-	-	-	-	-	-	-	-

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	全国共通の本人確認システムであり、引き続き、高度なセキュリティ対策と安定稼働が必要である。
(2) 課題解決のための今後の取組	技術面、運用面でのセキュリティ対策と、システムのチェックを徹底する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	住民基本台帳ネットワークシステムの運用により、転出入届の簡素化、住民票の広域交付、各種行政手続きの簡素化の実現が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	住民基本台帳ネットワークシステムの安定運用をめざし、引き続きセキュリティ対策等を実施する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
6	住所異動に関すること	有	無	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	平井 護	確認日	2021/8/5
----	-------	----	------	-----	----------

事務事業名	パスポートセンター費										担当課	部課名	市民自治部市民窓口センター			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	02	項	03	目	01	細目	005	説明	01	課等の長	横田 隆一	電話	6500

1. 事業概要

事業開始年度	平成 24 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	法定受託事務		
事業概要	県からの権限移譲を受け、2市1町(藤沢市、茅ヶ崎市、寒川町)居住者を対象に旅券発給事務を行う。また、旅券発給申請に必要な戸籍全部事項、個人事項証明(2市1町に本籍のある方のみ)の交付を行う。						
対象	1. 個人	2市1町の在住者			725,470		人
根拠法令等	法律等	旅券法等					
事業実施内容	2市1町の居住者を対象に旅券申請を4,440件受付し、交付を5,079件行った。また、戸籍全部事項、個人事項証明の交付を446通行った。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 富士ゼロックス神奈川株式会社) (委託等内容 : 広域証明用ファクシミリ保守) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 相澤土地株式会社(電気料金・空調設備点検費用等)) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 11,734 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	1,379 千円	消耗品・印刷製本費(旅券引換証)等
		役務費	711 千円	電話等回線使用料・申請書郵送料等
		使用料及び賃借料	9,035 千円	事務所賃借料・機器のリース料等
		負担金補助及び交付金	594 千円	電気料等の負担金
その他	15 千円	旅費・委託料		
財源内訳	R2年度 支出済額 11,734 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 (受託事業収入)	4,566 千円			
一般財源	7,168 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	1.50人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	5.60人工
合計	7.10人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	45,931	45,493	47,353	49,370			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	46,104	45,571	47,277	49,327			
	事業費(支出済額)	11,876	11,668	11,575	11,734			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	34,228	33,903	35,702	37,593			
	①常時勤務職員等の給与等	33,557	33,199	34,835	36,781			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	671	704	867	812			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-173	-78	76	43			
	①減価償却費	204	84	63	48			
	②退職給与引当金繰入額	-377	-162	13	-5			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	107.44	427,501	105.97	429,317	109.35	433,060	113.46	435,121

成果実績	指標名	パスポート申請件数	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
			実績	27,799	単位 件	29,811	単位 件	28,696	単位 件	4,440	単位 件
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		旅券は、必ずしもすべての住民が必要とするものではないため、申請件数等について数値目標を定める拠りどころはない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績（円）		1,652.25		1,526.05		1,650.16		11,119.37			

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	新型コロナウイルス感染症の影響により、旅券申請件数は前年度と比較し大幅に減少している。今後、新型コロナウイルス感染症が収束に向かい、海外への渡航が従来通り可能になると、旅券申請の大幅な増加が見込まれること、また職員の人事異動もあったことから、円滑且つ迅速な申請受付及び交付が要求される。
(2) 課題解決のための今後の取組	引き続き円滑且つ迅速な申請受付及び交付を実現するため、旅券申請が増加する前に、職員の旅券申請等に関する知識の取得やマニュアルを参照、県主催等の研修会の参加、OJTなど通じて、人材育成に努める。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	2市1町(藤沢市・茅ヶ崎市・寒川町)の広域連携の取組として、またコロナ禍において、より身近な場所で旅券の発給申請ができること、旅券の発給申請と同時に戸籍証明書の交付ができることで、住民のサービスの向上に寄与できた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	新型コロナウイルス感染症の影響により、旅券申請件数は前年度と比較し大幅に減少しているが、より多くの住民の利便性向上のため、2市1町住民に周知を継続するとともに、湘南パスポートセンターにおける円滑且つ迅速な申請受付及び交付に努める。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
1	パスポートセンター運営経費負担金の請求に関すること	無	無	3	
2	施設賠償責任保険の加入に関すること	無	無	1	
3	施設の運営及び管理に関すること	無	無	1	
4	一般旅券の発給申請等に関すること	無	無	3	1
5	一般旅券の交付に関すること	無	無	1	
6	未交付旅券に関すること(ハガキ購入含む)	無	無	1	
7	旅券の棚卸しに関すること	無	無		1
8	戸籍の証明に関すること	無	無	3	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	平井 護	確認日	2021/8/5
----	-------	----	------	-----	----------